

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年10月1日
(第65期) 至 平成30年9月30日

株式会社 **大森屋**

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第65期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	65
第7 【提出会社の参考情報】	66
1 【提出会社の親会社等の情報】	66
2 【その他の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年12月21日

【事業年度】 第65期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野達郎

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06) 6464-1198 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06) 6464-1198 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	—	16,280,915	16,539,953	16,672,840	17,786,863
経常利益 (千円)	—	69,308	183,111	214,269	451,676
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	—	△8,086	114,686	90,316	632,029
包括利益 (千円)	—	24,629	112,255	145,021	623,183
純資産額 (千円)	—	9,606,885	9,642,866	9,711,803	10,258,197
総資産額 (千円)	—	12,048,315	12,154,184	12,462,324	14,422,906
1株当たり純資産額 (円)	—	1,893.90	1,901.07	1,914.66	2,022.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	△1.59	22.61	17.81	124.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	79.7	79.3	77.9	71.1
自己資本利益率 (%)	—	△0.1	1.2	0.9	6.3
株価収益率 (倍)	—	△600.6	39.7	50.6	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,594,151	329,909	△629,001	985,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△176,502	△16,160	259,569	545,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△102,267	△75,929	△75,644	286,210
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,077,460	1,309,156	868,336	2,686,242
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	— (—)	128 (222)	122 (220)	120 (214)	126 (201)

- (注) 1 第62期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月	平成30年 9 月
売上高 (千円)	15,630,161	16,240,643	16,494,524	16,609,865	17,708,780
経常利益 (千円)	301,179	97,325	202,252	229,485	445,797
当期純利益 (千円)	202,389	19,930	87,289	69,933	626,361
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数 (株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額 (千円)	9,701,743	9,664,353	9,683,027	9,710,924	10,247,824
総資産額 (千円)	12,458,909	12,051,462	12,131,425	12,416,187	14,370,661
1株当たり純資産額 (円)	1,912.16	1,905.23	1,908.99	1,914.49	2,020.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	39.89	3.93	17.21	13.79	123.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.9	80.2	79.8	78.2	71.3
自己資本利益率 (%)	2.1	0.2	0.9	0.7	6.3
株価収益率 (倍)	23.4	243.0	52.1	65.4	7.6
配当性向 (%)	50.1	381.7	87.2	108.8	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,136	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,149	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,153	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,906,568	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	123 (218)	125 (222)	119 (220)	117 (214)	123 (201)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期の持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第62期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	大阪市福島区大野町に、加工海苔の製造販売を目的に資本金450万円をもって、株式会社大森屋を設立。
昭和30年7月	大阪市福島区十六町に、新工場並びに原料倉庫を建設。
昭和31年9月	大阪市福島区十六町(現在地)に、本社を移転。
昭和41年5月	現在地に本社新社屋建設。
昭和45年6月	福岡県山門郡大和町に福岡工場建設。
昭和46年4月	九州地区販路開拓のため、福岡市に福岡営業所を開設。
昭和47年1月	大阪市此花区に大阪配送センター建設。
昭和48年6月	福岡工場第二期工事完成。
昭和51年6月	東京都練馬区に東京支店の新社屋を建設。
昭和54年10月	西宮市山口町に大阪配送センターを新築移転し、関西物流センターに名称変更。
昭和55年1月	大阪工場を此花区西九条に新築移転(現特販部)。
昭和55年9月	「しらすふりかけ」の製造販売を開始。
昭和60年11月	福岡工場第三期工事完成。
昭和61年11月	当社専用の加工海苔製造工場として、大森実業株式会社九州工場(現当社広川工場)完成。
平成4年9月	平成3年12月に大森実業株式会社より九州大森実業株式会社へ営業譲渡が行われた後、生産工程の一貫化をはかるため、九州大森実業株式会社を吸収合併。
平成5年6月	お茶漬け海苔詰め合わせの新シリーズの製造販売を開始。
平成5年11月	中国・東南アジア進出のため、子会社香港大森屋有限公司を設立(平成11年6月解散)。
平成6年3月	「緑黄野菜ふりかけ」の製造販売を開始。
平成7年6月	日本証券業協会に登録。
平成10年4月	大森実業株式会社を吸収合併。
平成11年3月	「お茶漬亭」の製造販売を開始。
平成12年11月	福岡工場、広川工場において、国際品質管理規格 I S O 9002 の認証を取得(平成15年5月に I S O 9001 : 2000年版へ移行、平成21年5月に I S O 9001 : 2008年版を取得)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	「しじみわかめスープ」の製造販売を開始。
平成20年8月	「カリカリ梅」シリーズの製造販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年3月	中国をはじめとする海外での販路開拓のため、100%子会社大森屋(上海)貿易有限公司を設立。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所の現物市場に統合のため、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。
平成30年7月	関西物流センター内に業務用海苔製品等の製造を目的に関西作業所を新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（大森屋（上海）貿易有限公司）の計2社で構成され、海苔を中心とした食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

当社は、主に国内において、家庭用海苔、進物品、ふりかけ等、業務用海苔製品の製造及び販売を営んでおります。

連結子会社の大森屋（上海）貿易有限公司は、主に中国及び東南アジアにおいて、家庭用海苔、ふりかけ等、業務用海苔の販売を営んでおります。

（不動産賃貸事業）

当社は、所有不動産を有効活用するため、賃貸事業を営んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大森屋(上海)貿易有限公司	中国 上海市	6,300	食品及び食品 関連商材の貿 易・販売等	100	海苔・ふりかけ製品の輸 入、役員の兼任2名

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品製造販売事業	126 (201)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の欄の()書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123 (201)	44.6	16.8	5,754
セグメントの名称	従業員数(人)		
食品製造販売事業	123 (201)		

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の欄の()書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、依然として節約志向、低価格志向が続き、大変厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、原料海苔仕入価格の高騰に対処するべく、引き続き製造コストや販売促進費を中心とした経費の削減に注力するとともに、消費者ニーズに対応した新製品の開発、積極的な販売活動を展開し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。今後とも「消費者的視点にたった経営」を経営理念として、優れた価値ある製品を提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上を図ってまいります。

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の5点を掲げております。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得、平成15年に「ISO9001：2000年版」の認証を取得、平成21年には「ISO9001：2008年版」の認証を取得いたしました。今後更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。
- ⑤ 中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

以上を積極的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業におけるリスクについて

中国をはじめとする海外での販路開拓を目的に、平成25年3月に子会社「大森屋（上海）貿易有限公司」を設立いたしました。現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商習慣の違い等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,960百万円増加し、14,422百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,746百万円増加し、11,414百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,817百万円、受取手形及び売掛金が257百万円それぞれ増加した一方、たな卸資産が309百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて213百万円増加し、3,008百万円となりました。これは主に、有形固定資産が201百万円、繰延税金資産が50百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が21百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,087百万円増加し、3,332百万円となりました。これは主に、未払金が375百万円、未払法人税等が231百万円、その他の流動負債が212百万円、支払手形及び買掛金が198百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて326百万円増加し、832百万円となりました。これは主に、長期借入金が302百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて546百万円増加し、10,258百万円となりました。これは主に、利益剰余金が555百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化している一方、当社の主要原材料である原料海苔は近年収穫量の減少から仕入価格の高騰が続いており、今収穫期はやや持ち直したものの仕入価格は高止まりで推移するなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を製品価格の値上げによりカバーするべく販売活動を展開するとともに、販売促進費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は17,786百万円（前期比6.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は448百万円（前期比118.8%増）、経常利益は451百万円（前期比110.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益などの特別利益があったことにより632百万円（前期比599.8%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、一部製品価格の値上げを実施したことなどにより、売上高は7,063百万円（前期比8.6%増）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の不振により、売上高は1,316百万円（前期比9.1%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与により、売上高は3,763百万円（前期比8.3%増）となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が増加し売上高は5,580百万円（前期比7.5%増）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は17,777百万円（前期比6.7%増）、営業利益は444百万円（前期比125.1%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、9百万円（前期比35.1%減）となり、営業利益は3百万円（前期比48.8%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,817百万円増加し、2,686百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は985百万円（前連結会計年度末は629百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益876百万円（前連結会計年度比707百万円増）、たな卸資産の減少額309百万円（前連結会計年

度末は856百万円の増加)、仕入債務の増加額268百万円(前連結会計年度比66百万円減)、減価償却費156百万円(前連結会計年度比35百万円増)の収入があった一方、固定資産売却益435百万円(前連結会計年度比435百万円増)、売上債権の増加額263百万円(前連結会計年度比68百万円増)の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は545百万円(前連結会計年度比286百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,261百万円(前連結会計年度比1,261百万円増)、投資有価証券の売却による収入67百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出776百万円(前連結会計年度比652百万円増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は286百万円(前連結会計年度末は75百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入363百万円があった一方、配当金の支払額76百万円(前連結会計年度比0百万円増)があったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	家庭用海苔	4,565,482	106.3
	進物品	714,675	86.0
	ふりかけ等	2,105,345	107.8
	業務用海苔	4,757,816	109.4
	その他	17,756	164.0
	計	12,161,076	106.3
合計		12,161,076	106.3

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2)受注実績

当社グループは見込生産方式を採っておりますので、該当事項はありません。

3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	家庭用海苔	7,063,971	108.6
	進物品	1,316,589	90.9
	ふりかけ等	3,763,632	108.3
	業務用海苔	5,580,831	107.5
	その他	52,665	150.1
	計	17,777,691	106.7
不動産賃貸事業	計	9,171	64.9
合計		17,786,863	106.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	6,017,014	36.1	5,202,084	29.2
伊藤忠商事(株)	3,544,417	21.3	3,803,359	21.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

1) 経営成績等

a. 財政状態

当該事項につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態および経営成績の状況 1) 財政状態」に記載のとおりであります。

b. 経営成績

ア. 売上高

当連結会計年度における売上高は17,786百万円となり、前連結会計年度と比較して1,114百万円の増加（前連結会計年度比6.7%増）となりました。品目別の状況につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態および経営成績の状況 2) 経営成績」に記載しております。

イ. 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度と比較して727百万円増加（前連結会計年度比6.4%増）し、12,162百万円となりました。売上原価率は68.4%（前連結会計年度68.6%）となりました。

この結果、売上総利益は5,624百万円となり、前連結会計年度と比較して386百万円増加（前連結会計年度比7.4%増）いたしました。

ウ. 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は5,176百万円となり、前連結会計年度と比較して142百万円増加（前連結会計年度比2.8%増）いたしました。主な内訳は販売促進費3,553百万円、給料手当486百万円、運賃407百万円、法定福利費90百万円であります。

この結果、営業利益は448百万円となり、前連結会計年度と比較して243百万円増加（前連結会計年度比118.8%増）いたしました。

エ. 営業外損益及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度と比較して0百万円減少（前連結会計年度比5.6%減）し11百万円となりました。営業外費用は前年結会計年度と比較して5百万円増加し、8百万円（前連結会計年度比192.9%増）となりました。

この結果、経常利益は451百万円となり、前連結会計年度と比較して237百万円の増加（前連結会計年度比110.8%増）となりました。

オ. 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は固定資産売却益435百万円、投資有価証券売却益57百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度と比較して493百万円増加（前連結会計年度は0百万円）し493百万円となりました。

特別損失は役員退職慰労引当金繰入額30百万円、お別れの会関連費用21百万円、固定資産除却損11百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度と比較して23百万円増加（前連結会計年度比51.2%増）し、68百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は876百万円となり、前連結会計年度と比較して707百万円の増加（前連結会計年度比418.0%増）となりました。

カ. 法人税等及び親会社株主に帰属する当期純損益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は、前連結会計年度と比較して165百万円増加し、244百万円（前連結会計年度比210.0%増）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して541百万円増加し、632百万円（前連結会計年度比599.8%増）となりました。

c. キャッシュ・フロー

当該事項につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。指標のトレンドを示しますと以下のとおりであります。

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	79.3	77.9	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	36.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	297.6	△254.6	799.5

(注)

1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
5. 平成28年9月期及び平成29年9月期の各期末は、有利子負債期末残高が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

2) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して経営に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるROEは、6.3%と前年同期比5.4ポイント増加しましたが、これは特別利益の計上等一時的な要因によるものであり、次期の目標としては、3%を目指してまいりたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「消費者的視点に立った製品づくり」という企業理念のもとに、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発の分野において、積極的に課題に取り組んでおります。

当連結会計年度は、ふりかけ製品群のラインナップの充実や、主力商品のリニューアルを積極的に行い、また、海苔の持つ魅力を新食感や、板状製品以外の形で提案出来る様に開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における新製品としましては、平成30年2月に、海苔の新しい食べ方提案として、当社独自の新食感ウェーブ製法で海苔をバリッとした食感に仕上げ、おつまみ感覚でバリバリ食べられる「バリバリ職人」と、生海苔をオリーブオイルに漬け込みアヒージョ風味に仕上げた瓶詰商品の「KINORI」を発売いたしました。また、武庫川女子大学と共同開発したカップスープの徳用タイプである「ゆず香る野菜たっぷりスープ4袋」や、コラボレーションふりかけとしてご好評をいただいている「男梅ふりかけ」、「かねふく明太子ふりかけ」の小容量タイプも発売いたしました。また、当社の主力商品である「緑黄野菜ふりかけ」「小魚ふりかけ」をザクツとした食べ応えになるように食感を改良し、さらに健康要素を強化した栄養機能食品にする事でより消費者に満足いただける商品へとパワーアップいたしました。

続いて平成30年4月に、海苔本来の美味しさを味わっていただく為に、最高品質の海苔である佐賀県有明海産一番摘みを使用した「日本のおいしい海苔」シリーズ5品を発売いたしました。

平成30年8月には、武庫川女子大学の学生とミーティングを重ね、コラボ商品第2弾となる「トマト&豆乳仕立て野菜たっぷりスープ」を発売し、簡単に野菜がたっぷり摂れる女性向け食べるスープとしてご好評をいただいております。また、ノーベル製菓株式会社とのコラボレーション第3弾としてガツンとしたしょっぱさが味わえる混ぜご飯を簡単に作る事ができる「男梅混ぜご飯」を発売いたしました。

研究開発活動としましては、海苔の免疫賦活作用について、崇城大学（熊本県）と共同研究に取り組んでおりますが、その成果を平成30年9月に大阪で行われた第77回日本癌学会学術総会で、「がんモデルマウスに対する海苔抽出物の免疫賦活効果によるがん治療効果について」の発表を行いました。今後は、その成果を利用した健康食品などの発売を目指しております。

なお、当連結会計年度に支出いたしました研究開発費は、40百万円であります。（すべて食品製造販売事業に係るものであります。）

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、食品製造販売事業において、業務用海苔製品の生産能力増強を目的とした関西作業所新設、および工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額1,141百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行いました。

不動産賃貸事業において、次の主要な固定資産を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

名称	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
大森モータープール	大阪市北区	賃貸駐車場	平成30年3月23日	787

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			土地		建物	機械及び装置	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額					
福岡工場 (福岡県柳川市)	食品製造販売事業	生産設備	18,036.91	183,881	172,444	209,915	18,895	585,136	24
広川工場 (福岡県八女郡広川町)	食品製造販売事業	生産設備	9,450.48	183,944	169,527	176,245	35	529,752	7
本社・大阪支店 (大阪市福島区)	食品製造販売事業	その他の設備	919.81	24,307	14,827	0	4,774	43,910	37
特販部 (大阪市此花区)	食品製造販売事業	その他の設備	840.06	60,021	6,399	9	35	66,464	7
関西物流センター・ 関西作業所 (兵庫県西宮市)	食品製造販売事業	その他の設備	5,341.93	231,225	548,622	367,234	12,574	1,159,656	11
東京支店 (東京都練馬区)	食品製造販売事業	その他の設備	350.67	37,800	8,102	0	798	46,701	15

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

2 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
車両運搬具	53台	2～5年	21,068	66,383	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日	36,808	5,098,096	1,840	814,340	36,080	1,043,871

(注) 大森実業㈱との合併
合併比率 1 : 1.111

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	12	48	7	—	1,490	1,563	—
所有株式数(単元)	—	443	30	574	113	—	3,907	5,067	31,096
所有株式数の割合(%)	—	8.74	0.59	11.33	2.23	—	77.11	100.00	—

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、26単元及び520株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4-3-34	457	9.01
稲野達郎	兵庫県西宮市	309	6.10
稲野貴之	兵庫県芦屋市	286	5.65
稲野節子	兵庫県西宮市	238	4.70
稲野恵子	兵庫県西宮市	196	3.88
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	140	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	140	2.76
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4-3-34	113	2.24
岡本雅美	神戸市東灘区	86	1.70
計	—	2,108	41.57

(注) 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,041,000	5,041	同上
単元未満株式	普通株式 31,096	—	同上
発行済株式総数	5,098,096	—	—
総株主の議決権	—	5,041	—

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式520株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大森屋	大阪市福島区野田4丁目 3番34号	26,000	—	26,000	0.51
計	—	26,000	—	26,000	0.51

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	759	704,101
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	26,520	—	26,520	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定配当が継続してできるよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議により決定し、期末配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、平成30年12月20日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり普通配当15円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の充実および今後の事業展開への原資として備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年12月20日 定時株主総会	76,073	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	1,035	1,050	965	929	995
最低(円)	901	922	888	888	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	995	929	983	964	958	975
最低(円)	902	908	917	926	932	940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	管理本部長	稲野達郎	昭和39年7月29日	昭和63年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年12月 平成17年4月 平成17年10月 平成22年10月 平成25年3月 平成29年6月	(株)松坂屋(現(株)大丸松坂屋百貨店)入社 当社入社 営業本部長 取締役就任 営業本部長 東京支店長 営業本部副本部長兼東京支店長 常務取締役就任 社長室長兼営業企画部長 管理本部長(現)兼営業企画部長 大森屋(上海)貿易有限公司董事長就任(現) 代表取締役社長就任(現)	(注)4	309
取締役副社長 代表取締役	製造本部長	稲野貴之	昭和47年5月13日	平成8年4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年4月 平成22年10月 平成26年10月 平成29年6月 平成30年12月	当社入社 特販部長 取締役就任 特販部長 製造本部長兼特販部長 製造本部長(現)兼特販本部長 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任(現)	(注)4	286
常務取締役	営業本部長	大當敏仁	昭和36年12月30日	平成8年6月 平成21年6月 平成26年12月 平成30年10月 平成30年12月	当社入社 特販部長 取締役特販本部特販部長就任 営業本部長(現) 常務取締役就任(現)	(注)4	1
取締役	経理部長	中田勝	昭和30年11月10日	平成3年2月 平成15年12月 平成29年12月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任(現)	(注)4	3
取締役	営業本部副本部長兼東京支店長	寺川正敏	昭和32年10月17日	昭和55年3月 平成26年4月 平成29年12月 平成30年10月	当社入社 東京支店長 取締役東京支店長就任 営業本部副本部長兼東京支店長(現)	(注)4	4
取締役		叶裕一	昭和55年10月11日	平成23年12月 平成23年12月 平成27年12月	大阪弁護士会登録 叶法律事務所入所(現) 取締役就任(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		別 所 厚	昭和25年6月28日	昭和48年4月 平成13年5月 平成22年6月 平成22年12月	(株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行 当社入社 総務部長 当社顧問 監査役就任(現)	(注)5	4
監査役		叶 智加羅	昭和22年8月5日	昭和52年4月 昭和55年4月 平成3年3月	大阪弁護士会登録 弁護士事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)6	—
監査役		北 村 英 嗣	昭和27年9月2日	昭和56年1月 昭和57年10月 平成17年12月	税理士登録(近畿税理士会) 北村会計事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)7	—
監査役		鳥 越 史 朗	昭和24年5月19日	昭和48年4月 平成24年2月 平成25年6月 平成30年12月	野村證券(株)入社 (株)ウイズ・パートナーズ顧問 (株)セキュアヴェイル監査役 監査役就任(現)	(注)8	—
計							608

- (注) 1 取締役 叶裕一は、社外取締役であります。
- 2 監査役 北村英嗣及び鳥越史朗は、社外監査役であります。
- 3 取締役 叶裕一は、監査役 叶智加羅の子であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 別所厚の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 叶智加羅の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 北村英嗣の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役 鳥越史朗の任期は、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の経営の意思決定は、会社法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

当社は監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会及び経営会議は社外取締役1名を含む6名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することが可能となるよう、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

監査役が取締役会やその他の重要会議に出席し、取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行い、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を実施することにより、十分に実効性ある経営監視が期待できることから、現体制を採用しております。

なお、当社は取締役会の透明性を高めるとともにコーポレートガバナンス体制の強化を図ることを目的として、社外取締役1名を選任しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会及び経営会議については毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理及び統制を実施しております。

また、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、定例的に会合を開催し、コンプライアンス状況の問題点を把握し、その徹底・推進を図っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応等を行うことにより、業務の円滑な運営に資することを目的にリスク管理規程を制定し、社内に代表取締役社長を長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理を効果的かつ効率的に実施するための活動を行い、リスク発生時には速やかに是正のための必要な措置を講ずることとしております。

ホ. 当社の子会社の業務の適正性を確保するための体制

子会社における重要事項の決定にあたっては、当社経営会議に付議のうえ決定することとしており、経営状況を明らかにするため、進捗状況を当社経営会議で報告することとしております。また、子会社のリスク予防・管理、その他の業務運営を監査するため、監査室が定期的に監査することとしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況につきましては、社長直轄の組織として監査室(1名)を設置し、定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。監査室は、監査役に対して内部監査の状況報告を定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図っております。

監査役監査の状況につきましては、監査役は取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要な決裁書類の閲覧などを行っております。また、会計監査人(ひびき監査法人)との間で、最低年2回の頻度で、監査方針、監査実施状況等について報告・説明会を実施し、監査の有効性、効率性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役叶裕一氏は、弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役北村英嗣は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役鳥越史朗氏は、上場企業の監査役及び証券業界における豊富な経験と見識を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をする予定であります。

なお、社外取締役及び社外監査役に対するサポートは主に総務部が担当し、取締役会その他重要な会議の日程調整、事前説明、資料配布、議事録や各種資料等の提出と説明を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、会計監査人と意見交換を行い相互連携を図るとともに、常勤監査役が内部監査室と意見交換を行った内容について常勤監査役より報告を受けております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	113,458	60,630	12,120	40,708	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,740	8,820	1,470	450	2
社外役員	8,400	7,200	1,200	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 434,277千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	23,906	103,872	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	54,650	77,166	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	47,786	取引関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	18,038	36,185	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫(株)	58,000	32,480	長期安定保有目的
(株)いなげや	16,649	30,900	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	13,633	17,042	取引関係の維持・強化のため
(株)焼津水産化学工業	14,000	16,688	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	16,038	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラユニティー	12,000	14,136	取引関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	7,654	10,195	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	10,140	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	9,855	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	8,357	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	6,083	取引関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	5,178	5,576	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,125	取引関係の維持・強化のため
(株)東武ストア	125	388	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,360	123,265	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	56,023	67,339	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	46,058	取引関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	18,939	35,417	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	17,042	29,108	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	14,248	18,907	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	15,564	取引関係の維持・強化のため
(株)焼津水産化学工業	14,000	15,540	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラユニティ	12,000	14,352	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	11,940	取引関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	7,654	11,389	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	9,105	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	8,433	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	7,533	取引関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	5,178	7,321	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	300	1,122	取引関係の維持・強化のため

⑥ 会計監査の状況

会計監査人の名称 ひびき監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 加藤 功士、松本 勝幸

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	16,000	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適切性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,336	2,686,242
受取手形及び売掛金	※1 3,025,115	※1 3,282,444
たな卸資産	※2 5,681,411	※2 5,371,461
繰延税金資産	48,856	58,946
その他	43,729	15,119
流動資産合計	9,667,449	11,414,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,222,975	※3 2,771,520
減価償却累計額	△1,793,335	△1,826,163
建物及び構築物（純額）	429,640	945,356
機械装置及び運搬具	1,905,122	2,448,495
減価償却累計額	△1,618,698	△1,693,423
機械装置及び運搬具（純額）	286,423	755,072
土地	1,509,111	721,179
建設仮勘定	3,000	—
その他	255,179	264,979
減価償却累計額	△245,142	△246,733
その他（純額）	10,036	18,246
有形固定資産合計	2,238,212	2,439,854
無形固定資産	26,164	15,852
投資その他の資産		
投資有価証券	455,900	434,277
繰延税金資産	33,097	83,434
その他	52,500	37,573
貸倒引当金	△11,000	△2,300
投資その他の資産合計	530,497	552,985
固定資産合計	2,794,874	3,008,692
資産合計	12,462,324	14,422,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,211,404	※1 1,409,753
短期借入金	—	60,500
未払金	839,182	1,214,442
未払法人税等	55,000	286,479
賞与引当金	82,011	91,408
その他	57,642	270,093
流動負債合計	2,245,241	3,332,677
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,695	203,854
退職給付に係る負債	342,583	325,676
長期借入金	—	302,500
固定負債合計	505,279	832,031
負債合計	2,750,520	4,164,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,725,749	8,281,693
自己株式	△25,070	△25,774
株主資本合計	9,558,890	10,114,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,502	151,830
為替換算調整勘定	9,950	9,777
退職給付に係る調整累計額	△21,539	△17,540
その他の包括利益累計額合計	152,912	144,066
純資産合計	9,711,803	10,258,197
負債純資産合計	12,462,324	14,422,906

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	16,672,840	17,786,863
売上原価	11,434,600	12,162,091
売上総利益	5,238,240	5,624,771
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,033,196	※1, ※2 5,176,090
営業利益	205,044	448,680
営業外収益		
受取利息	66	52
受取配当金	7,510	7,475
為替差益	983	339
助成金収入	855	1,460
その他	2,685	2,092
営業外収益合計	12,101	11,420
営業外費用		
支払利息	2,470	1,232
支払手数料	—	5,979
その他	405	1,212
営業外費用合計	2,875	8,424
経常利益	214,269	451,676
特別利益		
固定資産売却益	※3 49	※3 435,876
投資有価証券売却益	—	57,104
ゴルフ会員権売却益	—	150
特別利益合計	49	493,131
特別損失		
固定資産除却損	※4 45,071	※4 11,438
固定資産売却損	※5 28	—
ゴルフ会員権退会損	—	4,591
役員退職慰労引当金繰入額	—	30,421
お別れの会関連費用	—	21,737
特別損失合計	45,099	68,189
税金等調整前当期純利益	169,219	876,618
法人税、住民税及び事業税	73,654	301,191
法人税等調整額	5,248	△56,602
法人税等合計	78,902	244,589
当期純利益	90,316	632,029
親会社株主に帰属する当期純利益	90,316	632,029

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	90,316	632,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,048	△12,671
為替換算調整勘定	3,701	△173
退職給付に係る調整額	16,955	3,998
その他の包括利益合計	※1 54,705	※1 △8,846
包括利益	145,021	623,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,021	623,183
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,711,518	△25,070	9,544,659
当期変動額					
剰余金の配当			△76,085		△76,085
親会社株主に帰属する当期純利益			90,316		90,316
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			14,231		14,231
当期末残高	814,340	1,043,871	7,725,749	△25,070	9,558,890

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	130,453	6,249	△38,495	98,207	9,642,866
当期変動額					
剰余金の配当					△76,085
親会社株主に帰属する当期純利益					90,316
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,048	3,701	16,955	54,705	54,705
当期変動額合計	34,048	3,701	16,955	54,705	68,936
当期末残高	164,502	9,950	△21,539	152,912	9,711,803

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,725,749	△25,070	9,558,890
当期変動額					
剰余金の配当			△76,085		△76,085
親会社株主に帰属する当期純利益			632,029		632,029
自己株式の取得				△704	△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			555,944	△704	555,240
当期末残高	814,340	1,043,871	8,281,693	△25,774	10,114,130

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	164,502	9,950	△21,539	152,912	9,711,803
当期変動額					
剰余金の配当					△76,085
親会社株主に帰属する当期純利益					632,029
自己株式の取得					△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,671	△173	3,998	△8,846	△8,846
当期変動額合計	△12,671	△173	3,998	△8,846	546,393
当期末残高	151,830	9,777	△17,540	144,066	10,258,197

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,219	876,618
減価償却費	120,179	156,170
受取利息及び受取配当金	△7,577	△7,528
支払利息	2,470	1,232
為替差損益 (△は益)	△1,265	△268
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△435,876
固定資産除却損	16,071	1,438
ゴルフ会員権退会損	—	4,591
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△150
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	903	9,396
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62,154	41,158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,732	△16,907
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△28,199	28,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,703	50,038
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,039	△263,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△856,804	309,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	335,780	268,921
その他	63,030	92,131
小計	△539,842	1,058,465
利息及び配当金の受取額	7,676	7,528
利息の支払額	△2,470	△1,319
法人税等の支払額	△94,364	△79,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△629,001	985,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△123,687	△776,302
有形固定資産の売却による収入	68	1,261,944
無形固定資産の取得による支出	△1,798	△522
投資有価証券の取得による支出	△15,132	△7,231
投資有価証券の売却による収入	—	67,231
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,350
貸付けによる支出	—	△1,600
貸付金の回収による収入	500	710
その他の投資等の取得による支出	△496	△797
その他の投資等による収入	115	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,569	545,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,900,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	—	363,000
自己株式の取得による支出	—	△704
配当金の支払額	△75,644	△76,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,644	286,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,255	470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440,820	1,817,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,156	868,336
現金及び現金同等物の期末残高	※1 868,336	※1 2,686,242

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大森屋(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当企業集団は、当社及び子会社1社で構成しているため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社大森屋(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形及び電子記録債務については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	88千円	201千円
支払手形	76,880千円	104,782千円
電子記録債務	169,160千円	225,691千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
製品	724,000千円	791,524千円
仕掛品	120,950千円	134,051千円
原材料及び貯蔵品	4,836,460千円	4,445,884千円

※3 有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	1,291千円	1,291千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
販売促進費	3,548,244千円	3,553,133千円
給料手当	485,805千円	486,394千円
賞与引当金繰入額	55,954千円	61,432千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,316千円	10,737千円
退職給付費用	23,292千円	16,416千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
研究開発費	43,142千円	40,861千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	49千円	—千円
土地	—千円	435,876千円
計	49千円	435,876千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	15,957千円	1,049千円
機械装置及び運搬具	113千円	371千円
その他	0千円	17千円
既存設備撤去費用	29,000千円	10,000千円
計	45,071千円	11,438千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	28千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49,060千円	△18,259千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	49,060千円	△18,259千円
税効果額	△15,012千円	5,587千円
その他有価証券評価差額金	34,048千円	△12,671千円
為替換算調整額		
当期発生額	3,701千円	△173千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,339千円	△1,321千円
組替調整額	15,092千円	7,083千円
税効果調整前	24,432千円	5,761千円
税効果額	△7,476千円	△1,763千円
退職給付に係る調整額	16,955千円	3,998千円
その他の包括利益合計	54,705千円	△8,846千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,761	—	—	25,761

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	76,085	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,085	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月21日

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,761	759	—	26,520

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加759株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	76,085	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,073	15.00	平成30年9月30日	平成30年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	868,336千円	2,686,242千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	868,336千円	2,686,242千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理に関する細則に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理に関する細則に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち52%が特定の大口顧客(2社)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	868,336	868,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,025,115	3,025,115	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	444,020	444,020	—
資産計	4,337,472	4,337,472	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,211,404	1,211,404	—
(2) 未払金	839,182	839,182	—
負債計	2,050,586	2,050,586	—

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,686,242	2,686,242	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,282,444	3,282,444	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	422,397	422,397	—
資産計	6,391,084	6,391,084	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,409,753	1,409,753	—
(2) 未払金	1,214,442	1,214,442	—
(3) 長期借入金(※)	363,000	363,000	—
負債計	2,987,196	2,987,196	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
非上場株式	11,880	11,880

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	868,336
受取手形及び売掛金	3,025,115
合計	3,893,452

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,686,242
受取手形及び売掛金	3,282,444
合計	5,968,687

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,500	72,600	72,600	72,600	72,600	12,100
合計	60,500	72,600	72,600	72,600	72,600	12,100

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	442,895	205,771	237,123
小計	442,895	205,771	237,123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,125	1,213	△88
小計	1,125	1,213	△88
合計	444,020	206,985	237,034

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	421,275	202,408	218,867
小計	421,275	202,408	218,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,122	1,213	△91
小計	1,122	1,213	△91
合計	422,397	203,622	218,775

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	73,543	57,104	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、資格と勤務期間に基づくポイント制に応じた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、退職金規定により資格と勤務期間に基づくポイント制に応じた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
退職給付債務の期首残高	456,806千円		447,766千円	
勤務費用	22,075千円		21,186千円	
利息費用	224千円		976千円	
数理計算上の差異の発生額	△8,214千円		△1,085千円	
退職給付の支払額	△23,125千円		△38,777千円	
退職給付債務の期末残高	447,766千円		430,066千円	

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
年金資産の期首残高	99,490千円		105,182千円	
期待運用収益	4,924千円		6,624千円	
数理計算上の差異の発生額	1,125千円		△2,407千円	
事業主からの拠出額	4,218千円		4,152千円	
退職給付の支払額	△4,576千円		△9,163千円	
年金資産の期末残高	105,182千円		104,389千円	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年9月30日)		(平成30年9月30日)	
積立型制度の退職給付債務	118,537千円		114,186千円	
年金資産	△105,182千円		△104,389千円	
	13,354千円		9,797千円	
非積立型制度の退職給付債務	329,229千円		315,879千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,583千円		325,676千円	
退職給付に係る負債	342,583千円		325,676千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,583千円		325,676千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
勤務費用	22,075千円	21,186千円
利息費用	224千円	976千円
期待運用収益	△4,924千円	△6,624千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,092千円	7,083千円
確定給付制度に係る退職給付費用	32,467千円	22,621千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
数理計算上の差異	24,432千円	5,761千円
合計	24,432千円	5,761千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
未認識数理計算上の差異	△31,036千円	△25,275千円
合計	△31,036千円	△25,275千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
債券	40.2%	41.7%
株式	40.4%	43.5%
生命保険一般勘定	18.2%	12.7%
その他	1.2%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
割引率	0.22%	0.28%
長期期待運用収益率	4.95%	6.40%
予想昇給率	6.48%	6.48%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,259千円	27,970千円
退職給付に係る負債	104,911千円	99,657千円
役員退職慰労引当金	49,784千円	62,379千円
固定資産除却損	13,846千円	—千円
ゴルフ会員権評価損	9,841千円	336千円
出資金評価損	4,328千円	—千円
未払社会保険料	3,800千円	4,230千円
未払事業税	4,824千円	15,660千円
貸倒引当金	3,366千円	703千円
繰越欠損金	19,247千円	21,712千円
その他	3,651千円	14,096千円
繰延税金資産小計	242,861千円	246,748千円
評価性引当額	△88,374千円	△37,422千円
繰延税金資産合計	154,486千円	209,325千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72,532千円	66,495千円
繰延税金負債合計	72,532千円	66,945千円
繰延税金資産の純額	81,954千円	142,380千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.4%
住民税均等割	10.0%	2.1%
評価性引当額	4.1%	△5.7%
海外子会社の適用税率の差異	0.5%	0.1%
その他	△0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	27.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用駐車場及び住宅を有しております。

平成28年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	799,226
	期中増減額	△799
	期末残高	798,427
期末時価		738,897

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当連結会計年度において、賃貸用駐車場の売却により、重要性が乏しくなったため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社においてグループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品製造販売事業」は、家庭用海苔製品、進物品、ふりかけ等、業務用海苔製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,658,718	14,122	16,672,840	—	16,672,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,658,718	14,122	16,672,840	—	16,672,840
セグメント利益	197,630	7,413	205,044	—	205,044
セグメント資産	10,354,957	798,427	11,153,384	1,308,939	12,462,324
その他の項目					
減価償却費	119,379	799	120,179	—	120,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,393	—	159,393	—	159,393

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,777,691	9,171	17,786,863	—	17,786,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,777,691	9,171	17,786,863	—	17,786,863
セグメント利益	444,882	3,797	448,680	—	448,680
セグメント資産	11,311,653	7,701	11,319,354	3,103,551	14,422,906
その他の項目					
減価償却費	155,688	482	156,170	—	156,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,141,988	—	1,141,988	—	1,141,988

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	食品製造販 売事業合計	不動産賃貸 事業	合計
外部顧客への 売上高	6,504,857	1,449,033	3,476,694	5,193,052	35,080	16,658,718	14,122	16,672,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	6,017,014	食品製造販売事業
伊藤忠商事株式会社	3,544,417	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	食品製造販売事業合計	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,063,971	1,316,589	3,763,632	5,580,831	52,665	17,777,691	9,171	17,786,863

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	5,202,084	食品製造販売事業
伊藤忠商事株式会社	3,803,359	食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,914.66円	2,022.68円
1株当たり当期純利益金額	17.81円	124.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,316	632,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	90,316	632,029
普通株式の期中平均株式数(株)	5,072,335	5,072,024

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,711,803	10,258,197
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,711,803	10,258,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,072,335	5,071,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	60,500	0.26	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	302,500	0.26	平成35年11月30日
合計	—	363,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,600	72,600	72,600	72,600

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,907,645	8,860,783	13,202,619	17,786,863
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	316,407	715,206	908,282	876,618
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	242,610	529,174	664,214	632,029
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.83	104.33	130.95	124.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	47.83	56.50	26.62	△6.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 9月30日)	当事業年度 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,039	2,669,273
受取手形	※1 4,923	※1 8,142
売掛金	3,004,526	3,254,895
製品	720,905	785,413
仕掛品	120,950	134,051
原材料及び貯蔵品	4,836,460	4,445,884
前払費用	125	557
繰延税金資産	48,600	58,900
未収収益	161	313
未収入金	11,585	10,197
未収消費税等	28,199	—
その他	2,556	2,682
流動資産合計	9,632,033	11,370,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,114,692	※2 2,668,359
減価償却累計額	△1,705,818	△1,740,734
建物（純額）	408,874	927,625
構築物	106,596	101,474
減価償却累計額	△85,831	△83,742
構築物（純額）	20,765	17,731
機械及び装置	1,880,746	2,424,120
減価償却累計額	△1,597,074	△1,670,716
機械及び装置（純額）	283,672	753,404
車両運搬具	24,375	24,375
減価償却累計額	△21,624	△22,707
車両運搬具（純額）	2,751	1,668
工具、器具及び備品	255,179	264,979
減価償却累計額	△245,142	△246,733
工具、器具及び備品（純額）	10,036	18,246
土地	1,509,111	721,179
建設仮勘定	3,000	—
有形固定資産合計	2,238,212	2,439,854
無形固定資産		
ソフトウェア	24,489	14,176
電話加入権	1,675	1,675
無形固定資産合計	26,164	15,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	455,900	434,277
出資金	19,264	14,672
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	500	1,069
関係会社長期貸付金	27,500	45,000
長期前払費用	210	16
繰延税金資産	23,600	75,700
会員権	21,100	11,200
その他	10,200	10,004
貸倒引当金	△38,500	△47,300
投資その他の資産合計	519,776	544,641
固定資産合計	2,784,153	3,000,348
資産合計	12,416,187	14,370,661
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 192,524	※1 318,898
電子記録債務	※1 393,292	※1 522,276
買掛金	612,000	704,879
1年内返済予定の長期借入金	—	60,500
未払金	838,557	1,213,731
未払法人税等	55,000	286,000
未払消費税等	—	50,038
未払費用	49,097	50,454
前受金	2,495	474
預り金	6,040	17,419
賞与引当金	82,011	91,408
流動負債合計	2,231,020	3,316,080
固定負債		
長期借入金	—	302,500
退職給付引当金	311,546	300,401
役員退職慰労引当金	162,695	203,854
固定負債合計	474,242	806,756
負債合計	2,705,262	4,122,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	539,781	1,090,057
利益剰余金合計	7,713,281	8,263,557
自己株式	△25,070	△25,774
株主資本合計	9,546,422	10,095,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,502	151,830
評価・換算差額等合計	164,502	151,830
純資産合計	9,710,924	10,247,824
負債純資産合計	12,416,187	14,370,661

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	16,609,865	17,708,780
売上原価		
製品期首たな卸高	645,047	720,905
当期製品製造原価	11,439,157	12,161,076
当期製品仕入高	41,819	25,971
合計	12,126,024	12,907,953
他勘定振替高	※1 11,572	※1 13,050
製品期末たな卸高	720,905	785,413
製品売上原価	11,393,546	12,109,489
売上総利益	5,216,318	5,599,291
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,544,074	3,550,732
運賃	365,153	400,960
倉庫料	22,927	28,286
広告宣伝費	20,368	81,104
給料及び手当	475,516	475,671
役員賞与	—	14,790
賞与	54,073	57,493
賞与引当金繰入額	55,954	61,432
役員退職慰労引当金繰入額	10,316	10,737
退職給付費用	23,292	16,416
法定福利費	85,386	87,915
福利厚生費	9,306	13,856
交際費	9,800	9,731
旅費及び交通費	55,852	54,081
通信費	13,179	13,011
公租公課	31,780	46,656
地代家賃	24,162	25,476
リース料	29,615	30,397
研究開発費	43,142	40,861
減価償却費	17,979	16,133
事務用品費	7,271	7,840
雑費	97,000	96,360
販売費及び一般管理費合計	4,996,154	5,139,948
営業利益	220,164	459,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業外収益		
受取利息	170	186
受取配当金	7,510	7,475
為替差益	990	254
助成金収入	855	1,460
雑収入	2,670	2,053
営業外収益合計	12,197	11,429
営業外費用		
支払利息	2,470	1,232
支払手数料	—	5,979
貸倒引当金繰入額	—	※2 17,500
雑損失	405	262
営業外費用合計	2,875	24,974
経常利益	229,485	445,797
特別利益		
固定資産売却益	※3 49	※3 435,876
投資有価証券売却益	—	57,104
ゴルフ会員権売却益	—	150
特別利益合計	49	493,131
特別損失		
固定資産除却損	※4 45,071	※4 11,438
固定資産売却損	※5 28	—
ゴルフ会員権退会損	—	4,591
役員退職慰労引当金繰入額	—	30,421
お別れの会関連費用	—	21,737
関係会社出資金評価損	8,160	—
貸倒引当金繰入額	27,500	—
特別損失合計	80,760	68,189
税引前当期純利益	148,775	870,740
法人税、住民税及び事業税	73,654	301,191
法人税等調整額	5,187	△56,812
法人税等合計	78,841	244,378
当期純利益	69,933	626,361

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	545,933
当期変動額					
剰余金の配当					△76,085
当期純利益					69,933
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計					△6,151
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	539,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,070	9,552,574	130,453	130,453	9,683,027
当期変動額					
剰余金の配当		△76,085			△76,085
当期純利益		69,933			69,933
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			34,048	34,048	34,048
当期変動額合計		△6,151	34,048	34,048	27,896
当期末残高	△25,070	9,546,422	164,502	164,502	9,710,924

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	539,781
当期変動額					
剰余金の配当					△76,085
当期純利益					626,361
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					550,276
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	1,090,057

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,070	9,546,422	164,502	164,502	9,710,924
当期変動額					
剰余金の配当		△76,085			△76,085
当期純利益		626,361			626,361
自己株式の取得	△704	△704			△704
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△12,671	△12,671	△12,671
当期変動額合計	△704	549,572	△12,671	△12,671	536,900
当期末残高	△25,774	10,095,994	151,830	151,830	10,247,824

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形及び電子記録債務については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
受取手形	88千円	201千円
支払手形	76,880千円	104,782千円
電子記録債務	169,160千円	225,691千円

※2 有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
建物	1,291千円	1,291千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
販売費及び一般管理費	11,572千円	13,050千円

※2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
貸倒引当金繰入額	一千円	17,500千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
車両運搬具	49千円	一千円
土地	一千円	435,876千円
計	49千円	435,876千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物	15,957千円	1,049千円
機械及び装置	42千円	371千円
車両運搬具	70千円	一千円
工具、器具及び備品	0千円	17千円
既存設備撤去費用	29,000千円	10,000千円
計	45,071千円	11,438千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
車両運搬具	28千円	一千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,259千円	27,970千円
退職給付引当金	95,413千円	91,922千円
役員退職慰労引当金	49,784千円	62,379千円
固定資産除却損	13,846千円	—千円
関係会社出資金評価損	30,094千円	30,094千円
ゴルフ会員権評価損	9,841千円	336千円
出資金評価損	4,328千円	—千円
未払事業税	4,824千円	15,660千円
未払社会保険料	3,800千円	4,230千円
貸倒引当金	11,781千円	14,473千円
その他	3,394千円	14,050千円
繰延税金資産小計	252,369千円	261,119千円
評価性引当額	△107,636千円	△59,573千円
繰延税金資産合計	144,732千円	201,545千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72,532千円	66,945千円
繰延税金負債合計	72,532千円	66,945千円
繰延税金資産の純額	72,200千円	134,600千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.4%
住民税均等割	11.3%	2.1%
評価性引当額	9.5%	△5.5%
その他	△0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%	28.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,114,692	559,590	5,924	2,668,359	1,740,734	39,790	927,625
構築物	106,596	400	5,522	101,474	83,742	1,123	17,731
機械及び装置	1,880,746	567,859	24,485	2,424,120	1,670,716	97,756	753,404
車両運搬具	24,375	—	—	24,375	22,707	1,083	1,668
工具、器具及び備品	255,179	13,616	3,816	264,979	246,733	5,388	18,246
土地	1,509,111	—	787,932	721,179	—	—	721,179
建設仮勘定	3,000	606,270	609,270	—	—	—	—
有形固定資産計	5,893,702	1,747,736	1,436,950	6,204,488	3,764,634	145,142	2,439,854
無形固定資産							
ソフトウェア	55,384	522	—	55,906	41,730	10,834	14,176
電話加入権	1,675	—	—	1,675	—	—	1,675
無形固定資産計	57,060	522	—	57,582	41,730	10,834	15,852
長期前払費用	530	—	330	200	183	106	16
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	関西作業所	建物新築工事	516,133千円
機械及び装置	関西作業所	焼海苔加工設備	278,150千円
	広川工場	連続自動大型火入機	82,850千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	大森モータープール	賃貸駐車場	787,932千円
----	-----------	-------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,500	17,500	8,700	—	47,300
賞与引当金	82,011	91,408	82,011	—	91,408
役員退職慰労引当金	162,695	41,158	—	—	203,854

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。また、3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成30年7月9日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成30年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月21日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月21日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日近畿財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月14日近畿財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月10日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の確認書に係る訂正確認書

第65期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月15日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成29年12月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年12月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月20日

株式会社 大 森 屋
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士 ㊞

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大森屋の平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大森屋が平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月20日

株式会社 大 森 屋
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士 ㊞

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年12月21日

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野達郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長稲野達郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。当該評価範囲の決定に際しては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定し、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社全体で単一の事業拠点と捉え、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。